

平成19年度

事業報告書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)



大正大学

目 次

	頁
理事長挨拶	1
I. 学校法人の概要	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 建学の精神	3
3. 沿革	4
4. 組織・附属機関等	6
5. 学部・学科別志願者数・合格者数・入学者数	8
6. 学部・学科・大学院別定員・学生数等	8
(1) 学部学生数	8
(2) 大学院学生数	8
7. 就職の状況	9
(1) 就職先業種別比率	9
(2) 主な就職先	9
8. 教職員数	10
(1) 教員数（専任教員）	10
(2) 職員数	10
9. 役員の状況	11
II. 事業の報告（概要）	12
1. 事業方針	12
2. 財務の概要	14
(1) 資金収支計算書	14
(2) 消費収支計算書	18
(3) 貸借対照表	20

氷河時代の大学をどうするのか

近年、本学を取り巻く社会環境、とくに学生確保の情勢が急速に悪化してきました。

いま、厳格な対応が緊急絶対の必要事であります。

平成20年（2008）4月、全国の大学は約70万人の新入生を迎えています。

青春の学び舎の式典、入学式はいかにも明るく希望に満ちた華やかなセレモニーであります、その実際の大学の内情は頗る厳しいのです。

18歳人口の急速な減少の中で、私立大学の約4割が入学定員に達していないのです。

本学はここ数年、年次を追って志願者が2割宛減りつづけてきましたが、平成20年（2008）3月は漸くのこと入学定員を確保できたというのが現状です。

平成19年（2007）度、全国の大学・短大の入学者は18歳人口の53%でありました。

これは18歳人口の半分が大学・短大に入ったということですが、これをどう受けとめたいのでしょうか。

これについての世論を見てみるとー（3/31 日経新聞調査）

「学習意欲もないのに大学へ行っても時間とお金の無駄」72%

「大学生の学力が全体的に低下」67%

「レベルの低い大学と大学生が増加」65%

このような世論を抛り所としてか、国の中央教育審議会は「向上への努力を怠る大学は淘汰されて必然である」と明言し「大学の大きな問題は、質の管理を怠っていることだ」と指摘しています。

そして、それでもなお、社会の声を顧みない「旧態依然としている大学がある」と、まことに厳しい批判をしているのです。

かえりみて、本学は、はたしていかがでしょうか。

旧態依然として、大学内のことにのみ汲々として、時代の進運に無関心といわれることはないのでしょうか。

まさに「大学の氷河時代」が到来しています。

久しい以前から、少子化による18歳人口の減少、大学全入の時代が来るーといわれていましたが、その現実が急速に、そして確実に到来しました。

こうした大学の置かれた社会的状況の中で、本学はまさに生き残りをかけて、教育の改革と教育環境の整備を計画的かつ早急に実施しなければなりません。

既に公表している平成20年度からスタートする中期基本計画の実施について理事会、教授会、職員が一体となって取り組むことによって、一定の成果を挙げたいと考えております。

I. 学校法人の概要

学校法人大正大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、仏教精神により、人間を総合的に理解し、人類の福祉に貢献する人材を養成することを目的としております。

この目的を達成するために設置された学校法人大正大学の平成19年度における概要は以下のとおりであります。

1. 主要な経営指標等の推移

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
※学生数(単位：名)					
学 部	4,900	4,795	4,655	4,500	4,178
大学院	304	297	270	247	263
学部志願者数(単位：名)	9,761	7,922	8,220	6,622	5,365
※教職員数(単位：名)					
大学・大学院教員数	121	116	113	109	107
職員数	96	95	96	94	94
帰属収入(単位：百万円)	5,235	5,302	5,100	5,028	4,839
消費支出(単位：百万円)	4,684	4,608	4,383	4,418	4,299
資金収入(単位：百万円)	5,299	7,007	7,238	5,642	5,244
資金支出(単位：百万円)	5,099	6,158	7,168	5,257	5,170
借入金残高(単位：百万円)	550	450	350	250	150
消費収支関係財務比率(単位：%)					
①消費支出比率	94.3	86.9	85.9	87.9	88.9
②学生生徒等納付金比率	86.4	83.2	83.3	81.8	80.0
③人件費比率	52.5	46.8	47.5	48.1	50.0
④教育研究経費比率	29.2	29.1	28.6	29.3	27.6
⑤帰属収支差額比率	10.5	13.1	14.1	12.1	11.1
⑥補助金比率	0.1	6.0	6.2	6.9	7.9
⑦寄付金比率	5.1	5.1	5.4	5.6	5.6
貸借対照表関係財務比率(単位：%)					
⑧流動比率	207.7	228.5	279.2	288.5	329.8
⑨基本金比率	99.9	98.9	100.0	98.4	99.1
⑩負債比率	20.9	20.6	17.2	16.6	14.6

※ 平成19年5月1日現在

(注) 上記指標は、次の算式により算出しております。

- ① 消費支出比率＝消費支出／帰属収入
- ② 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／帰属収入
- ③ 人件費比率＝人件費／帰属収入
- ④ 教育研究経費比率＝教育研究経費／帰属収入
- ⑤ 帰属収支差額比率＝（帰属収入－消費支出）／帰属収入
- ⑥ 補助金比率＝補助金／帰属収入
- ⑦ 寄付金比率＝寄付金／帰属収入
- ⑧ 流動比率＝流動資産／流動負債
- ⑨ 基本金比率＝基本金／基本金要組入額
- ⑩ 負債比率＝総負債／自己資金（＝基本金＋消費収支差額）

2. 建学の精神

初代学長 澤柳政太郎博士による「大正大学建学の精神」

「新たに生れ出た大正大学には宗教的敬虔の心持に、大乘仏教的精神が力強く發揮せられねばならぬと考えます。教授講師は申すまでもなく、学生も知識否智慧の熱愛者であり、謙遜真摯の態度を以て真理を求めて已（や）まざるものであつて欲しい。道徳と道理の前には極めて従順であると共に、悪と非理に対しては一步も屈せざる勇氣が溢れることを望みます。必ずしも神秘とは言わない不思議とは申しませんが、何となく聖（きよ）く儼（おごそ）かな靈的の雰圍気が学内に漂って居って、来って此学団に学ぶ者を薰化し感孚（かんぷ、「感じ育てる」の意）するものがあればと存じます。近世世界の文明国を通して自我の覚醒を見んとするは貴ぶべきことでありますが、自己個人の小なる権利、それは仏祖が極力呵責（かしゃく）し給ひし、我慾我執を滔々（とうとう）として主張する風ある間に立ちて、あくまでも利他を念として忘れない様にありたいと存じます。

卒直に自己の過失罪惡を懺悔すると共に、本来具する仏性を開顕して人格の完成に猛然と精進することを望んでおります。少くも善を賛美する優しい心と惡に近づかない猛（たけ）き気を持ちたいと存じます。かかる願望を歩一步満足し行く所に本大学存在の意義が明らかにされるものと信じます。」
(澤柳政太郎「大正大学開学式典式辞」(大正15年稿)より抜粋)

「大正大学は儼（げん）として大学令に依る大学であるばかりでなく宗教的大学である。実に仏教大学である。我が大正大学には宗教的空氣がなければならぬ。又実到大乘仏教的精神が充ち満ちていなければならぬ。(中略)大正大学の使命は大乗仏教的精神を發揚し得て初めて果すことができたと云える。

大正大学は天台真言及び浄土の複数宗派の連合して設立したる連合大学である。一種の総合大学たる觀がある。連合大学存在の意義は単に經濟上に利ありというばかりではない。又単に複数宗派連合の力を以てするが故に設備の上に經營の上に完全を期し得るといふばかりでない。連合大学の大きな目的は主として精神上學問研究にある。複数宗派が能（よ）く協調を保つて大乘仏教的精神の確立を將來するにある。偏見に陥らず、宗我に墮せず、博大にして而（し）かも中正の知見を開発するは蓋（けだ）し連合大学にして始めて成就することができる。(中略)

大正大学は天下の公道の如きもので何人が来つても學んでも歡迎こそすれ拒むことをしない。現に設立宗派に属せざるものも少なく、將來その数は更に増すことと信ずる。(中略)

どうか大正大学は看板を書き換えただけの大学でなくて、真の大学であつて欲しい。又宗教大学であり、仏教大学である實質を具備したものであつて欲しい。更に複数宗派連合の大眼目を成就するものであつて欲しい。即ち宗教的敬虔の精神が学内に常に充ち満ちて居って此處に学ぶ者に靈感を与える大学であつて欲しい。」
(澤柳政太郎「大正大学の使命」(大正15年稿)より抜粋)

(出典：いずれも昭和五十一年刊『大正大学五十年略史』)

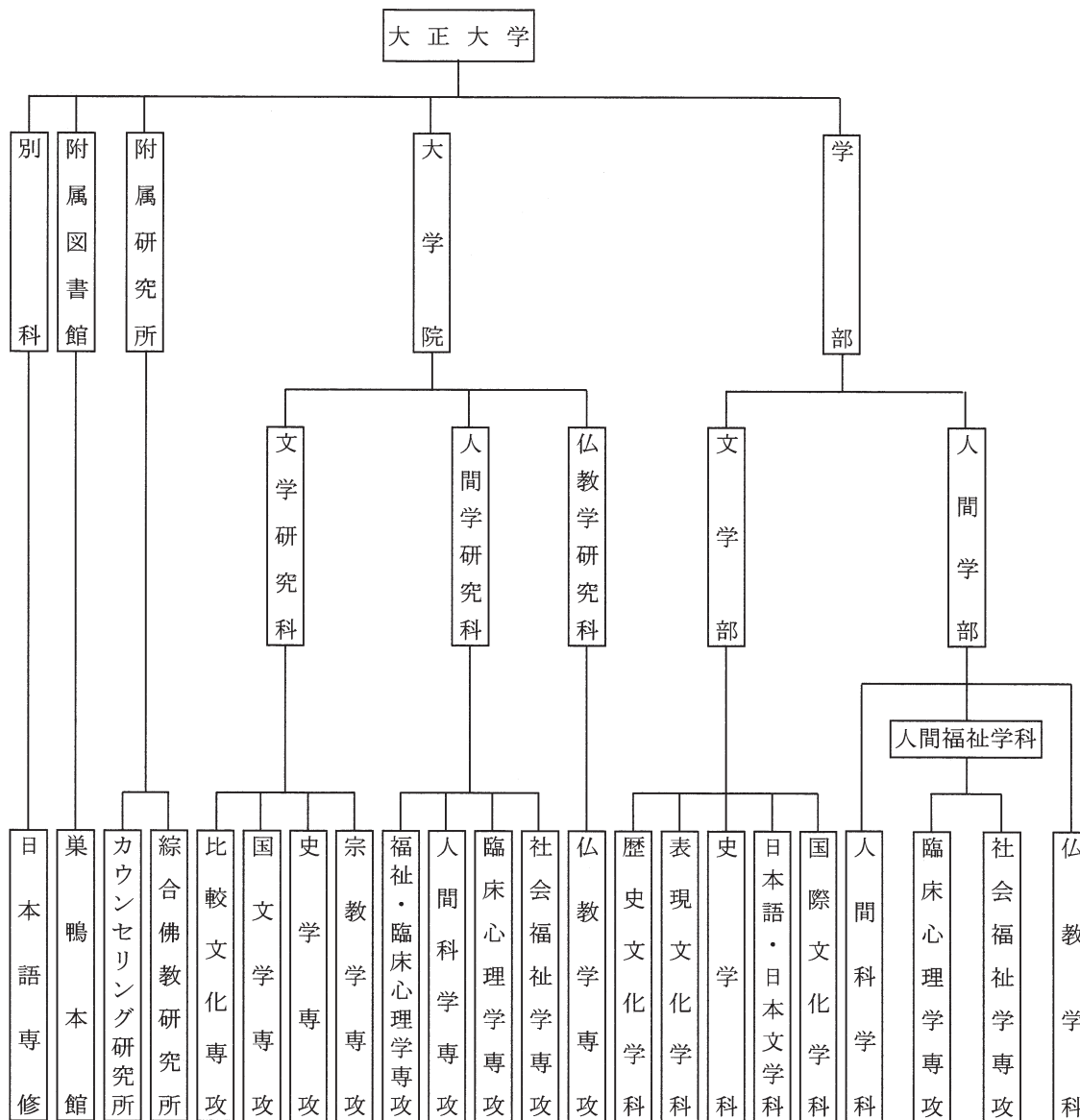
3. 沿革

大正大学のあゆみ		
明治	18年 (1885)	天台宗大学設立
	20年 (1887)	真言宗新義派大学林・宗教大学 (浄土宗) 設立
大正	3年 (1914)	私立大学智山勸学院設立
	8年 (1919)	高楠、姉崎、前田、村上、澤柳の5博士、各宗管長に仏教連合大学の創設を提唱
	11年 (1922)	各宗幹部有志、各宗仏教連合大学の設立を提唱
	14年 (1925)	天台宗大学、豊山大学 (新義派大学林改称)、宗教大学の学生を仏教連合大学 (大正大学) に編入
	15年 (1926)	大学令による大正大学 (文学部・予科・専門部) 設立、初代学長に澤柳政太郎博士就任、4号館本館落慶
昭和	2年 (1927)	『大正大学学報』第一輯発行 (昭和28年『大正大学研究紀要』と改題)
	4年 (1929)	智山勸学院を智山専門学校と改称
	18年 (1943)	智山専門学校を大正大学に合併、第一回学徒出陣
	23年 (1948)	大正大学高等学校創立
	24年 (1949)	新学制による大正大学 (仏教学部・文学部) 設立認可
	26年 (1951)	大学院修士課程 (仏教学・宗教学・国文学) を設置認可
	31年 (1956)	大学院博士課程 (仏教学・宗教学・国文学) を設置認可
	32年 (1957)	総合佛教研究所開設
	37年 (1962)	大正大学カウンセリング研究所開設
	43年 (1968)	旧本館解体 (現在車寄せ部分は明治村 (犬山市) に移築されています)、3号館新館落慶
	46年 (1971)	旧図書館落慶
	51年 (1976)	埼玉校地校舎取得、埼玉男子寮 (道心寮) 完成
	53年 (1978)	大学院修士課程・博士課程 (史学) を設置認可
	54年 (1979)	別科 (仏教専修) 設置
	55年 (1980)	ハワイ大学 (米国) と姉妹校関係締結、東國大 (大韓民国) と姉妹校関係締結
	56年 (1981)	文学部文学科国文学専攻、英語英文学専攻設置
	57年 (1982)	文学部社会福祉学科認可、6号館学生ホール落慶

大正大学のあゆみ		
昭和	59年 (1984)	1号館本部棟落慶
	61年 (1986)	河南大学 (中国) と姉妹校関係締結、7号館武道場落慶、8号館礼拝堂落慶
	63年 (1988)	仏教学部に仏教文化コース新設
平成	元年 (1989)	日本語教員養成講座開設
	2年 (1990)	生涯教育コース (社会学科)、福祉心理学コース (社会福祉学科)、日本語コース (国文学専攻) を設置
	3年 (1991)	9号館学生クラブ棟落慶
	4年 (1992)	学部学科の改組転換申請、認可
	5年 (1993)	人間学部新設、新教育課程スタート、旧第1カフェテリア落慶、5号館研究棟落慶、11号館体育館落慶
	7年 (1995)	学生総合開発センター開設、ミュンヘン大学 (ドイツ) と教育交流協定締結
	8年 (1996)	大学院文学研究科比較文化専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻設置認可申請
	9年 (1997)	大学院文学研究科比較文化専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻開設、大学院昼夜開講制スタート、国際センター開設、旧第2カフェテリア落慶、12号館弓道場落慶
	10年 (1998)	学部昼夜開講制申請、大学院人間科学専攻設置申請、新3専攻博士課程設置申請、北京大学・上海大学 (中国) と交流協定締結
	11年 (1999)	カフェテリア増築、大学院修士課程 (人間科学専攻) 大学院博士課程 (福祉・臨床心理学専攻) を設置、全学部学科昼間主・夜間主コース開設 (昼夜開講制)、人間学部人間福祉学科生涯教育専攻募集停止、セミナーハウス購入 (熱海市)
	12年 (2000)	13号館新図書館落慶、社会学科を人間科学科に名称変更
	13年 (2001)	大学院仏教学研究科・人間学研究科設置
	14年 (2002)	2号館新研究棟落慶、大正大学事業法人(株)ティー・マップ設立
	15年 (2003)	文学部改組 (再編)、表現文化学科、歴史文化学科設置
	17年 (2005)	10号館新教室棟落慶、キャリアエデュケーションセンター(CEC)開設、ネクスト・コミュニティ・コース(NCC)開設、ロンドン大学東洋アフリカ研究所(SOAS) (イギリス)・金剛大学校 (大韓民国) と学術交流協定締結
	18年 (2006)	種智院大学と学術交流協定締結、叡山学院と学術交流協定締結
	19年 (2007)	財団法人大学基準協会より適合認定を受ける、豊島区と区内六大学との連携・協働に関する包括協定締結、板橋区教育委員会とフレンドリースタッフボランティアの派遣に関する協定締結、ウェスタン・ミシガン大学と学術交流協定締結、セミナーハウス売却 (熱海市)
20年 (2008)	首都圏大学における大学院委託科目等履修生制度に関する協定を四大学 (國學院大學、創価大学、大正大学、東洋英和女学院大学) で締結	

4. 組織・附属機関等（平成20年3月31日現在）

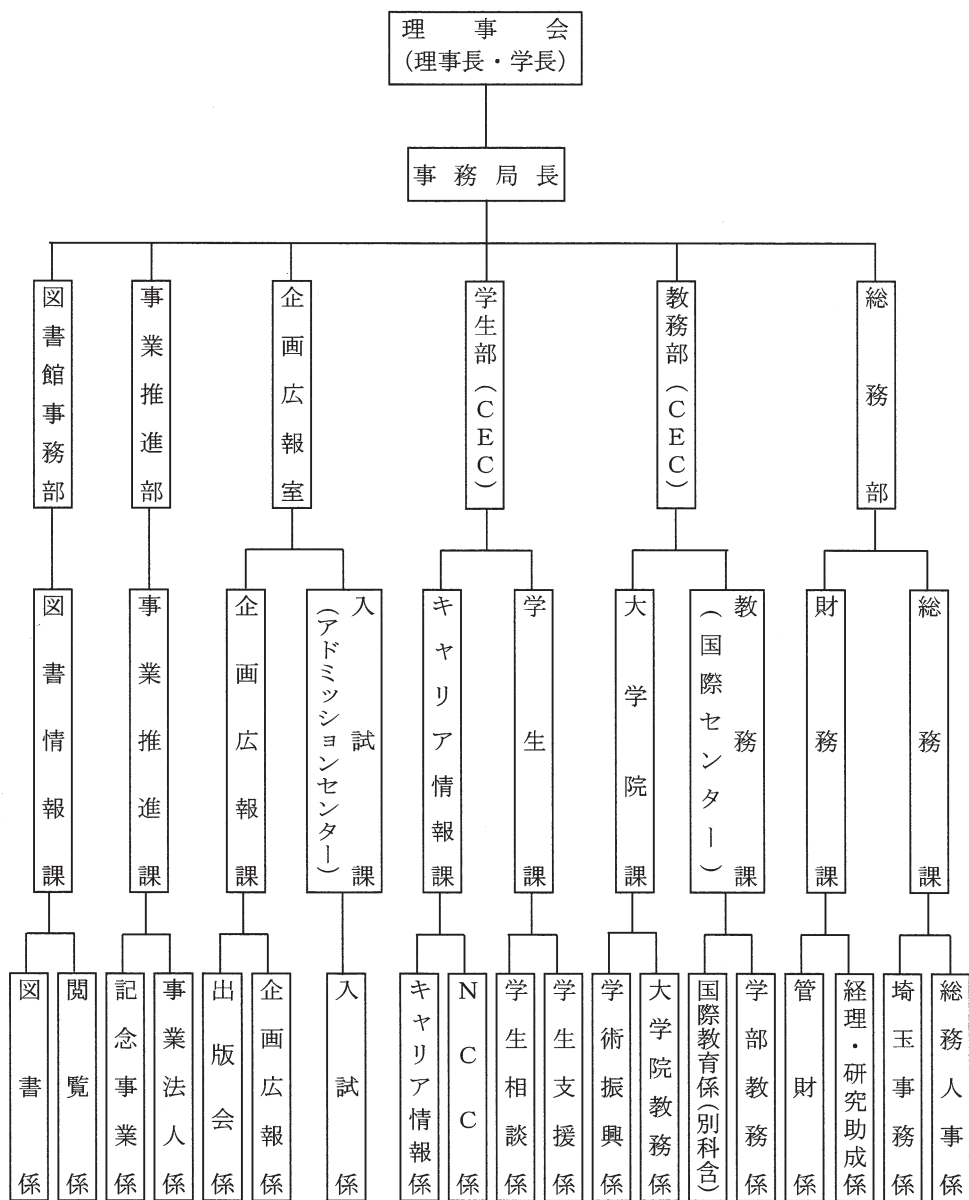
教育機構図



(注-1) 文学部 国際文化学科、日本語・日本文学科、史学科は、平成15年度より募集を停止

(注-2) 別科（日本語専修）は、平成17年度秋学期より募集を停止

事務機構図



5. 学部・学科別志願者数・合格者数・入学者数

(単位：名)

学部	学科・専攻	志願者数	合格者数	入学者数
人間学部	仏教学科	260	170	125
	人間福祉学科 (社会福祉学専攻) (臨床心理学専攻)	1,862 (740) (1,122)	509 (306) (203)	280 (168) (112)
	人間科学科	918	316	177
	計	3,040	995	582
	文学部	表現文化学科	1,095	293
文学部	歴史文化学科	1,230	435	247
	計	2,325	728	436
合計		5,365	1,723	1,018

6. 学部・学科・大学院別定員・学生数等 (平成19年5月1日現在)

(1) 学部学生数

(単位：名)

学部	学科・専攻	入学定員	収容定員	編入学定員	学生数
人間学部	仏教学科	120	520	20	622
	人間福祉学科 (社会福祉学専攻) (臨床心理学専攻)	225 (140) (85)	966 (600) (366)	33 (20) (13)	1,135 (693) (442)
	人間科学科	140	592	16	700
	計	485	2,078	69	2,457
	文学部	表現文化学科	150	640	20
歴史文化学科		190	812	26	953
国際文化学科		0	0	0	3
日本語・日本文学科		0	0	0	7
史学科		0	0	0	3
計		340	1,452	46	1,721
合計		825	3,530	115	4,178

(注-1) 国際文化学科、日本語・日本文学科、史学科は平成15年4月より学生募集を停止

(注-2) 表現文化学科、歴史文化学科は平成15年4月設置

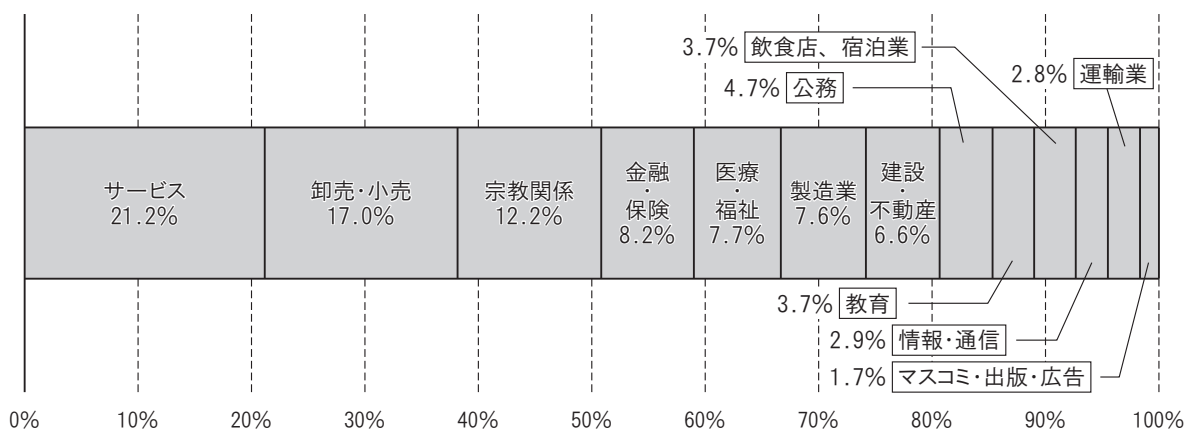
(2) 大学院学生数

(単位：名)

研究科	専攻	博士前期課程 (修士課程)			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
仏教学研究科	仏教学専攻	40	80	92	7	21	28
	計	40	80	92	7	21	28
人間学研究科	社会福祉学専攻	15	30	25	—	—	—
	臨床心理学専攻	18	36	38	—	—	—
	人間科学専攻	15	30	5	—	—	—
	福祉・臨床心理学専攻	—	—	—	6	18	14
	計	48	96	68	6	18	14
文学研究科	宗教学専攻	10	20	5	3	9	3
	史学専攻	10	20	25	3	9	6
	国文学専攻	10	20	9	3	9	5
	比較文化専攻	20	40	3	3	9	5
	計	50	100	42	12	36	19
合計		138	276	202	25	75	61

7. 就職の状況（平成20年4月30日現在）

(1) 就職先業種別比率



(2) 主な就職先

サービス	(株)インテリジェンス/(株)大塚商会/(株)JTBトラベランド/(株)スタジオアリス/(株)東急リゾートサービス/(株)東計電算/(株)パソナキャリア/(株)北海道観光センター/名鉄観光サービス(株)/メディカル・ケア・サービス(株)/郵便局(株)/(株)夢真ホールディングス
卸売・小売	愛眼(株)/イオン(株)/京都きもの友禅(株)/(株)コナカ/(株)サンドラッグ/(株)島忠/(株)ダイエー/はるやま商事(株)/(株)ファミリーマート/(株)三城/ミニストップ(株)/(株)ヤマダ電機
金融・保険	イオンクレジットサービス(株)/(株)関東つくば銀行/(株)クレディセゾン/(株)京葉銀行/(株)山陰合同銀行/(株)武富士/大和証券(株)/(株)千葉銀行/(株)栃木銀行/日本生命保険(相)/三井住友海上火災保険(株)/明治安田生命保険(相)
医療・福祉	(独)高齢・障害者雇用支援機構/(社福)埼玉県社会福祉事業団/(社福)賛育会/(社福)全国社会福祉協議会/(社福)立川市社会福祉協議会/(株)日本保育サービス/(株)ファルコバイオシステムズ/(株)プライムステージ/(株)ベネッセスタイルケア/(株)やさしい手/(社福)横浜市福祉サービス協会/(株)ライフコミュニケーション
製造業	(株)AOKIホールディングス/共同印刷(株)/極東開発工業(株)/(株)コロナ/サンウエーブ工業(株)/THK(株)/凸版印刷(株)/(株)ドクターシーラボ/日立ツール(株)/森永乳業(株)/(株)ユナイテッドアローズ/理想科学工業(株)
建設・不動産	(株)穴吹工務店/イオンモール(株)/(株)ウィークリーマンション東京/オークラヤ住宅(株)/(株)木下工務店/工藤建設(株)/積和不動産(株)/全日空ビルディング(株)/タマホーム(株)/大東建託(株)/日本ハウズイング(株)/松井建設(株)
教育	(学)大妻学院/大原簿記法律専門学校/(学)九里学園/(学)駒込学園/(株)さなる/(株)東京個別指導学院/(株)東京リーガルマインド/(学)藤嶺学園/(株)日本公文教育研究会/福島県内中学校/(株)まなびロード
飲食店、宿泊業	(株)銀座ルノアール/グレイスホテル(株)/(株)三光マーケティングフーズ/(株)すかいらく/スターバックスコーヒージャパン(株)/(株)ダイヤモンドダイニング/(株)ハイデイ日高/富士屋ホテル(株)/(株)ミリアルリゾートホテルズ/(株)山の上ホテル/ルートインジャパン(株)/ワタミ(株)
情報・通信	イー・アクセス(株)/NTTインターネット(株)/共同コンピュータ(株)/トランス・コスモス(株)/富士ソフト(株)
運輸業	西武バス(株)/(株)日本旅行/東日本旅客鉄道(株)/(株)丸運/ヤマト運輸(株)
マスコミ・出版・広告	(株)泉放送制作/(株)おたかコミュニティ放送/オメガプロジェクト・ホールディングス(株)/(株)さんぽう/(株)第一広栄社

8. 教職員数（平成19年5月1日現在）

(1) 教員数（専任教員）

（単位：名）

	教授	准教授	専任講師	助手	合計
人間学部					
仏教学科	13	8	2	0	23
人間福祉学科	15	9	1	0	25
(社会福祉学専攻)	(10)	(4)	(1)	(0)	(15)
(臨床心理学専攻)	(5)	(5)	(0)	(0)	(10)
人間科学科	11	4	1	0	16
計	39	21	4	0	64
文学部					
表現文化学科	17	3	3	0	23
歴史文化学科	14	4	0	0	18
国際文化学科	0	0	0	0	0
日本語・日本文学科	0	0	0	0	0
史学科	0	0	0	0	0
計	31	7	3	0	41
I類	0	1	1	0	2
合計	70	29	8	0	107

(2) 職員数

（単位：名）

	専任	常勤嘱託	合計
総務部	16	10	26
教務部（CEC）	16	5	21
学生部（CEC）	9	4	13
企画広報室	11	1	12
事業推進部	2	0	2
図書館事務部	9	4	13
その他	2	5	7
合計	65	29	94

9. 役員等の状況（平成20年3月31日現在）

理事	理事長	里見達人				
	学長	小峰彌彦				
	常任理事	小野塚幾澄	石上善應	杉谷義純	船岡芳昭	
	理事	岡本宣丈	榎本昇道	菅野秀浩	廣橋義敬	宇高良哲
監事		山田俊和	鈴木道雄	鈴木中也	安孫子虔悦	
評議員		一島正真	塩入法道	多田孝正	栗山秀純	榊義孝
		木村秀明	小山典勇	廣澤隆之	本多隆仁	大南龍昇
		鷺見定信	廣川堯敏	内田英一	小林伸二	中村敬
		小暮道樹	谷晃昭	中川祐聖	板橋賢英	*里見達人
		*石上善應	*岡本宣丈	小野静雄	*杉谷義純	*小野塚幾澄
		*船岡芳昭	入西勝彦	曾和義雄	松本眞岳	
顧問		濱中光礼	浅井侃雄	岡部快圓	稲岡康純	

（注）評議員のうち、*印を付した6名は理事を兼務

II. 事業の報告（概要）

1. 事業方針

(1) 事業背景

我が国の高等教育を取り巻く環境は、

- ・少子化による18歳人口の減少、受験人口の減少
- ・高度情報通信化を背景とした大学間の国際的な競争
- ・私立学校法の改正に伴う「管理運営制度の改善」、「情報開示の義務化」
- ・国立大学の法人化、株式会社立大学の誕生
- ・私立大学の設置認可の弾力化
- ・認証評価機関による「第三者評価」の法制化

等により、ここ数年のうちに大きく変わっています。

平成19年度は、ついに全国の大学志願者と大学入学定員がほぼ同数となるいわゆる「大学全入時代」を迎えることが予想されましたが、景気回復からか再び大学志向が高まり志願者が増加したことによって「大学全入時代」は持ち越されました。

しかし、志願者の減少や学生の多様化が進む中、学生の確保は勿論、学生の個性・能力に対応した教育の質と教育・研究環境の確保という課題に応えるため、より一層の変革が求められています。

(2) 基本方針

このような厳しい環境の中で、本学では建学の精神を基本として、競争的環境及び多様化社会のニーズに応える改革を推進しています。

教学面では、平成18年度に実施された大学基準協会による相互評価ならびに認証評価の結果を踏まえつつ、更なる教育・研究の特色化、個性化に取り組み、かつこれらの活動実績の積極的開示、魅力ある教育内容の改善に組織的な取り組みを行ってきました。とくに平成19年度は、これまで問題とされてきた「収容定員調整」が完了し、経営面は別として学生数に係る教育環境は改善されつつあります。

経営管理面では、とくに収容定員調整による学生数減少に伴う収入減と財務内容の段階的改善、教育・研究環境の整備、施設・設備のより一層の充実を期して、これらに対応すべく、全職員に対し、経営環境の急変の周知と同時に経営管理意識の徹底した切替えを図りつつ、従来の支出予算にとらわれず、大胆なスクラップ&投資効果を重視したビルドを行いました。

(3) 主な重点事業

教学面では、

- 情報の積極的開示の一環として、大学基準協会による相互評価ならびに認証評価の結果を踏まえ、自己点検・評価報告書及び相互評価報告書である「大正大学の現状と課題2006」の冊子・Webを作成し、これを公表しました。
- 高度情報通信化社会のニーズに対応した人材育成、IT教育の一層の充実を図るため、13号館の情報閲覧室2教室を改造しPC120台を設置しました。従来、学生各自のPCの持込みにより環境が様々でしたが、PCが常設されたことにより、同じ環境での授業展開が可能となり学生の理解度が高まりました。
- 多様化した学生に対応すべく教養教育である第I類科目の抜本的な改編を行い、キャリア教育への接合、第II類科目への接続を強化するとともに、建学の精神、ガイダンス、大学への理解を求める教養教育の内容を充実させました。
- 教員の教育力向上をねらいとしたFD（Faculty Development）研修制度（大学院を含む）の一環として、教授会連合会開催中に「シラバス設計研究会」、「学生対応研究会」を開催し、専任教職員が参加し共通理解を得ることができました。
- 入試戦略及び就職支援対策の目玉として、学生への実社会に対する即戦力、付加価値付与を目的として開設したCECは3年目を迎え、更に支援内容の充実を図りました。具体的には、低学年（1年・2年）からキャリア教育を導入し、キャリア意識及び能力の向上を図りました。

経営管理面では、

- 大学の維持・向上のためには、黒字経営（帰属収支戻の黒字）が絶対条件であり、予算編成にあたっては、前年度と同様に帰属収支戻（帰属収入－消費支出）を最重要視し、無駄を排除し、効率化を重視した予算編成を行いました。
- 全入時代、情報開示時代にあつて、「赤字経営」「財務内容不良」とされた学校に対して、受

験生の敬遠は当然の理であり、本学においても財務内容の更なる改善は、学生の確保という観点からも必須であります。

具体的には、今後2ヶ年を目途に無借金化、平成19年度末で84%である負債性引当金（退職給与引当金）の引当率100%を引き続き目指してまいります。

- iii. 学生数の減少に伴う学生生徒納付金収入減という現実に対して、収入源の多様化への模索は今や必須かつ急務であり、今期も引き続き積極的に資産運用（社債等）を行いました。

具体的には、社債への運用を5億円実施、平成14年度の受取利息収入のボトム2百万円から今期は4千万円台を確保しました。

今後も寄付金募集体制の見直しや特別補助金の効率的申請等を検討してまいります。

教育・研究環境の整備では、

- i. 平成17年度に作成した「建物長期（10ヶ年）修繕計画」に基づいて、建物や施設の修繕・改修工事を行っています。これに加え設備等の障害を最小限に抑え、修繕費の削減を図ることを目的に空調・衛生・電気・防災・教室内映像、音響等の設備関係の修繕・改修工事についても修繕計画を策定するため、先ず平成19年度は1・3・4・5・6・8・9号館の衛生（配管）設備調査を実施しました。これにより、3・6号館の配管経年劣化に伴い配管の取替え工事等を早急にする必要性があるとの指摘を受けました。
- ii. 3号館マイクシステムは既に15年経過しており、老朽化による故障が多発し修理にも限界がきているので、大教室を中心に混線することのない赤外線マイクシステムの入れ替え工事を行いました。同様に老朽化による故障が多発していたプロジェクターについても高性能プロジェクターに変更し、合わせて映像確認用モニターを設置し教育環境の改善を行いました。
- iii. 過去2年間で2回の落雷により被害を受けた電話交換機の入替えを行い、合わせて今後の落雷に備え、避雷器（サージ）を設置しました。
- iv. 今後、益々増加する施設・設備の修繕や改修に対処すべく、「施設修繕引当特定預金」を新設し、大学整備費引当特定預金・資産に積上げていた資金の一部（今期は1億円）をこれに繰入れました。

(4) その他の主な事業

- ・豊島区と区内六大学（学習院大学、女子栄養大学、大正大学、帝京平成大学、東京音楽大学、立教大学）との包括協定締結
- ・板橋区教育委員会とフレンドリースタッフボランティアの派遣に関する協定締結
- ・首都圏大学における大学院委託科目等履修生制度（宗教学専攻および宗教学専門科目を開講する専攻）に関する協定を四大学（國學院大学、創価大学、大正大学、東洋英和女学院大学）で締結
- ・シンポジウム形式を取り入れた学内学術研究発表会（テーマ「隠されたニュートンの秘密」）開催
- ・入試アドバイザー（事務局職員の相互協力）による東京都城北三区（板橋、北、豊島）中学・高校訪問
- ・学生食堂椅子入れ替え（父母会寄贈）
- ・財団法人東京都歴史文化財団（江戸東京博物館、江戸東京たてもの園、東京都現代美術館、東京都庭園美術館）とのパートナーシップ締結
- ・ウェスタン・ミシガン大学と学術交流協定締結
- ・ブリティッシュコロンビア大学、北京大学、ミュンヘン大学へ語学研修生派遣
- ・ハワイ大学、ミュンヘン大学、上海大学へ協定留学生派遣
- ・ミュンヘン大学、東西大学校からの日本文化研修生受け入れ
- ・ミュンヘン大学、北京大学、上海大学、河南大学、東國大、金剛大、東西大からの協定留学生受け入れ
- ・大正大学フェア開催（福岡、新潟）
- ・同窓会ホームカミングデイ開催
- ・同窓会支部による公開講演会開催（群馬、長野、宮崎）
- ・同窓会職域部会発足及び総会開催
- ・熱海セミナーハウス売却
- ・省エネルギーに対する啓蒙活動（ポスター・放送による呼びかけ及び温度計ステッカーの設置）実施

2. 財務の概要

(1) 資金収支計算書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応する、全ての収入・支出の内容を明らかにし、かつ支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものであります。

資金収入と資金支出の差額である次年度繰越支払資金は、42億7,931万9,317円となり予算を2億6,603万3,836円上回りました。

これは主として、収入面では補助金及び前受金が見込みを上回り、支出面で主要項目である人件費、教育研究経費、管理経費がいずれも予算を下回ったことによるものであります。

次に、主な科目について説明します。

イ) 資金収入

学生生徒等納付金は、38億6,998万1,300円となり、実質の学生数は平成19年5月1日現在で4,441名（前年同日比△306名）となっております。

手数料収入は、1億1,227万9,450円となり、入学検定料収入が主なものであり、平成20年度入試の学部志願者数は延べ4,092名（前年度比△1,273名）となりました。

寄付金収入は、2億5,481万円となり、一般寄付金のうち新入生寄付金は2,716万円にて、これは前年度を79万円下回っています。

補助金収入は、3億8,117万8,732円となり、その内国庫補助金は、

一般補助	2億7,340万円（前年度比+2,584万7,000円）
特別補助	1億545万6,000円（前年度比+10,289,000円）
施設整備費補助	0円（前年度比△198万円）
留学生補助	164万7,000円（前年度比△19万8,000円）

合計3億8,050万3,000円（前年度比+3,395万8,000円）となっております。

資産売却収入3,500万円は、熱海セミナーハウス売却によるものであります。

雑収入は、1億5,031万3,566円となり、私大退職金財団交付金収入が主なものであり、これは専任教員13名、専任職員2名の退職によるものであります。

教員13名の退職理由は、

一次定年退職 5名、二次定年退職 2名、再任期間満了 3名、新人事制度定年退職 1名
自己都合退職 2名となっております。

ロ) 資金支出

人件費支出は、24億4,638万9,986円となりました。

教員人件費は、15億427万4,486円となり、前年度比では△2,351万9,205円となりました。

職員人件費は、7億4,605万3,780円となり、前年度比では△676万4,279円となりました。

教育研究経費支出は、9億4,518万3,801円となりました。教育研究活動に必要な消耗品費、光熱水費、印刷製本費、学生諸費、研究費、賃借料、委託費等が主な支出であります。

学生募集経費、大学全般に係る経費、法人の運営に必要な諸経費である管理経費支出は、4億5,453万6,707円となりました。

借入金等返済支出1億円は、図書館棟建設に際し銀行から借り入れた借入金（利率2.375%）の返済にて、本件後借入残高は、1億5,000万円となっております。

施設関係支出は、5,372万9,366円となりました。情報閲覧室マルチメディア化工事が主なものです。

設備関係支出は、1億1,296万8,308円となりました。図書購入が主なものです。

資産運用支出の内、運用の主なものとして、退職給与引当特定資産（社債）へ1億円（積上げ1億円）、大学整備費引当特定資産（社債）へ3億円（積上げ3億円）、第3号基本金引当資産（社債）へ1億円（定期預金よりシフト）となっており、今年度の社債への運用合計は5億円、今年度末の運用合計は30億円となりました。

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	3,872,890,000	3,869,981,300	2,908,700
授業料収入	2,995,900,000	3,018,782,500	△22,882,500
入学金収入	229,215,000	230,905,000	△1,690,000
実験実習料収入	14,600,000	11,469,300	3,130,700
施設設備資金収入	566,070,000	567,370,000	△1,300,000
論文指導料収入	4,800,000	0	4,800,000
特別講座料収入	19,980,000	15,775,000	4,205,000
その他の納付金収入	42,325,000	25,679,500	16,645,500
手数料収入	127,793,000	112,279,450	15,513,550
入学検定料収入	120,000,000	101,130,000	18,870,000
試験料収入	295,000	707,000	△412,000
証明手数料収入	2,698,000	2,657,250	40,750
大学入試センター試験実施手数料収入	3,900,000	3,568,800	331,200
その他の手数料収入	900,000	4,216,400	△3,316,400
寄付金収入	259,100,000	254,810,000	4,290,000
特別寄付金収入	72,000,000	67,550,000	4,450,000
一般寄付金収入	187,100,000	187,260,000	△160,000
補助金収入	360,600,000	381,178,732	△20,578,732
国庫補助金収入	360,000,000	380,503,000	△20,503,000
地方公共団体補助金収入	300,000	375,732	△75,732
学術研究振興資金収入	300,000	300,000	0
資産運用収入	27,100,000	40,122,507	△13,022,507
受取利息・配当金収入	27,000,000	40,122,507	△13,122,507
その他の資産運用収入	100,000	0	100,000
資産売却収入	35,000,000	35,000,000	0
不動産売却収入	35,000,000	35,000,000	0
事業収入	6,900,000	11,465,754	△4,565,754
補助活動収入	6,400,000	4,415,790	1,984,210
受託事業収入	0	2,832,400	△2,832,400
その他の事業収入	500,000	4,217,564	△3,717,564
雑収入	121,570,000	150,313,566	△28,743,566
私立大学退職金財団交付金収入	105,570,000	131,250,640	△25,680,640
その他の雑収入	16,000,000	19,062,926	△3,062,926
前受金収入	931,200,000	988,800,000	△57,600,000
授業料前受金収入	560,000,000	613,635,000	△53,635,000
入学金前受金収入	220,000,000	241,450,000	△21,450,000
実験実習料前受金収入	1,200,000	840,000	360,000
施設設備資金前受金収入	150,000,000	132,875,000	17,125,000
その他の収入	688,617,063	661,653,348	26,963,715
退職給与引当特定預金からの繰入収入	172,800,000	182,800,000	△10,000,000
留学費引当特定預金からの繰入収入	22,570,000	24,570,000	△2,000,000
大学整備費引当特定預金からの繰入収入	53,900,000	51,032,441	2,867,559
施設修繕引当特定預金からの繰入収入	16,000,000	1,786,250	14,213,750
高柳奨学基金引当特定預金からの繰入収入	6,890,000	10,018,604	△3,128,604
第3号基本金引当資産からの繰入収入	180,780,000	190,825,982	△10,045,982
前期末未収入金収入	120,160,162	120,160,162	0
預り金受入収入	111,300,000	76,243,008	35,056,992
立替金戻入収入	4,216,901	4,216,901	0
資金収入調整勘定	△1,229,255,000	△1,261,369,166	32,114,166
期末未収入金	△114,500,000	△146,614,166	32,114,166
前期末前受金	△1,114,755,000	△1,114,755,000	0
前年度繰越支払資金	4,205,294,901	4,205,294,901	
収入の部合計	9,406,809,964	9,449,530,392	△42,720,428

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,527,384,940	2,446,389,986	80,994,954
教員人件費支出	1,530,815,600	1,504,274,486	26,541,114
職員人件費支出	800,287,620	746,053,780	54,233,840
役員報酬支出	30,040,000	29,820,000	220,000
退職金支出	166,241,720	166,241,720	0
教育研究経費支出	1,035,557,145	945,183,801	90,373,344
消耗品費支出	52,054,475	47,877,862	4,176,613
光熱水費支出	88,725,000	81,626,431	7,098,569
旅費交通費支出	21,631,160	17,746,477	3,884,683
奨学費支出	42,017,000	41,512,000	505,000
通信費支出	17,609,046	14,235,806	3,373,240
印刷製本費支出	109,645,762	97,491,362	12,154,400
修繕費支出	89,226,466	82,141,652	7,084,814
厚生費支出	1,001,000	428,380	572,620
留学費支出	4,215,729	4,140,934	74,795
学生諸費支出	84,627,405	79,877,572	4,749,833
研究費支出	108,567,690	95,519,087	13,048,603
実験実習費支出	4,354,232	3,784,219	570,013
手数料支出	23,439,918	19,233,016	4,206,902
会議費支出	757,000	249,498	507,502
公租公課支出	59,000	34,000	25,000
損害保険料支出	9,410,090	9,114,356	295,734
賃借料支出	63,833,566	63,750,053	83,513
委託費支出	308,046,696	281,162,716	26,883,980
雑費支出	6,335,910	5,258,380	1,077,530
管理経費支出	492,845,691	454,536,707	38,308,984
消耗品費支出	8,156,420	5,453,089	2,703,331
光熱水費支出	10,610,599	9,996,356	614,243
旅費交通費支出	14,148,170	9,553,359	4,594,811
通信費支出	8,096,075	5,975,139	2,120,936
印刷製本費支出	43,969,605	42,580,190	1,389,415
修繕費支出	9,954,951	8,524,403	1,430,548
厚生費支出	9,805,190	7,796,102	2,009,088
諸会費支出	3,870,500	3,707,618	162,882
会議費支出	470,000	208,407	261,593
渉外費支出	12,938,226	8,713,105	4,225,121
公租公課支出	981,200	728,900	252,300
広告費支出	145,963,250	144,612,039	1,351,211
損害保険料支出	6,238,000	5,879,067	358,933
賃借料支出	8,014,687	8,001,733	12,954
委託費支出	191,293,340	180,178,020	11,115,320
寄付金支出	4,000,000	4,000,000	0
雑費支出	14,335,478	8,629,180	5,706,298
借入金等利息支出	5,368,150	5,368,150	0
借入金利息支出	5,368,150	5,368,150	0
借入金等返済支出	100,000,000	100,000,000	0
借入金返済支出	100,000,000	100,000,000	0
施設関係支出	53,827,241	53,729,366	97,875
建物支出	45,483,416	45,466,916	16,500
構築物支出	8,028,825	7,947,450	81,375
施設利用権支出	315,000	315,000	0
設備関係支出	113,877,810	112,968,308	909,502
教育研究用機器備品支出	19,377,810	18,664,800	713,010
図書支出	94,500,000	94,303,508	196,492
資産運用支出	913,707,680	937,541,509	△23,833,829
退職給与引当特定預金への繰入支出	132,800,000	142,221,590	△9,421,590
退職給与引当特定資産への繰入支出	100,000,000	100,000,000	0
留学費引当特定預金への繰入支出	24,570,000	26,570,000	△2,000,000

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
校地等取得事業引当特定預金への繰入支出	4,000	4,110	△110
大学整備費引当特定預金への繰入支出	53,900,000	51,032,441	2,867,559
大学整備費引当特定資産への繰入支出	299,940,000	299,940,000	0
施設修繕引当特定預金への繰入支出	100,000,000	100,089,655	△89,655
仏教学奨学基金引当特定預金への繰入支出	1,000,000	1,005,957	△5,957
第3号基本金引当資産への繰入支出	200,780,000	210,788,055	△10,008,055
高柳奨学基金引当特定預金への繰入支出	700,000	5,876,021	△5,176,021
保証金支出	13,680	13,680	0
その他の支出	309,301,039	315,751,800	△6,450,761
前期末未払金支払支出	225,001,039	225,001,039	0
預り金支払支出	61,300,000	74,156,514	△12,856,514
前払金支払支出	20,000,000	9,045,908	10,954,092
仮払金支払支出	0	3,000,000	△3,000,000
立替金支払支出	3,000,000	4,548,339	△1,548,339
[予備費]	(42,641,720)		2,358,280
	2,358,280		
資金支出調整勘定	△160,703,493	△201,258,552	40,555,059
期末未払金	△150,000,000	△190,555,059	40,555,059
前期末前払金	△10,703,493	△10,703,493	0
次年度繰越支払資金	4,013,285,481	4,279,319,317	△266,033,836
支出の部合計	9,406,809,964	9,449,530,392	△42,720,428

注記 予備費（42,641,720円）の使用額は次のとおりである。

退職金支出 42,641,720円

(2) 消費収支計算書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

消費収支計算書は、当該会計年度における消費収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状態が健全であるかどうかを示すもので、計算目的に違いはありますが、いわば企業会計の損益計算書にあたるものであります。

帰属収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、事業収入及び雑収入の法人に帰属する負債とならない収入で資金収入の当該科目と同額であります。

帰属収入48億3,861万8,481円から基本金組入額を控除した消費支出に充当することができる消費収入は46億3,213万4,873円となり、予算に対し8,118万1,873円の増加となりました。

消費支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費で、42億9,945万6,211円となり、予算を下回りましたので、平成19年度決算における帰属収支差額は5億3,916万2,270円、消費収支差額は3億3,267万8,662円の収入超過となりました。

次に、消費収支計算書における主要諸指標について報告いたします。

1) 学生生徒等納付金比率（低い値が良い）	80.0%
大学法人平均（平成18年度 除医歯476校）	72.9%
2) 人件費比率（低い値が良い）	50.0%
大学法人平均（平成18年度 除医歯476校）	52.0%
3) 教育研究費比率（高い値が良い）	27.6%
大学法人平均（平成18年度 除医歯476校）	29.3%
4) 管理経費比率（低い値が良い）	10.4%
大学法人平均（平成18年度 除医歯476校）	8.5%

（単位 円）

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	3,872,890,000	3,869,981,300	2,908,700
授業料	2,995,900,000	3,018,782,500	△22,882,500
入学金	229,215,000	230,905,000	△1,690,000
実験実習料	14,600,000	11,469,300	3,130,700
施設設備資金	566,070,000	567,370,000	△1,300,000
論文指導料	4,800,000	0	4,800,000
特別講座料	19,980,000	15,775,000	4,205,000
その他の納付金	42,325,000	25,679,500	16,645,500
手数料	127,793,000	112,279,450	15,513,550
入学検定料	120,000,000	101,130,000	18,870,000
試験料	295,000	707,000	△412,000
証明手数料	2,698,000	2,657,250	40,750
大学入試センター試験実施手数料	3,900,000	3,568,800	331,200
その他の手数料	900,000	4,216,400	△3,316,400
寄付金	260,100,000	273,277,172	△13,177,172
特別寄付金	72,000,000	67,550,000	4,450,000
一般寄付金	187,100,000	187,260,000	△160,000
現物寄付金	1,000,000	18,467,172	△17,467,172
補助金	360,600,000	381,178,732	△20,578,732
国庫補助金	360,000,000	380,503,000	△20,503,000
地方公共団体補助金	300,000	375,732	△75,732
学術研究振興資金	300,000	300,000	0
資産運用収入	27,100,000	40,122,507	△13,022,507
受取利息・配当金	27,000,000	40,122,507	△13,122,507
その他の資産運用収入	100,000	0	100,000
事業収入	6,900,000	11,465,754	△4,565,754
補助活動収入	6,400,000	4,415,790	1,984,210
受託事業収入	0	2,832,400	△2,832,400
その他の事業収入	500,000	4,217,564	△3,717,564
雑収入	121,570,000	150,313,566	△28,743,566
私立大学退職金財団交付金	105,570,000	131,250,640	△25,680,640
その他の雑収入	16,000,000	19,062,926	△3,062,926
帰属収入合計	4,776,953,000	4,838,618,481	△61,665,481
基本金組入額合計	△226,000,000	△206,483,608	△19,516,392
消費収入の部合計	4,550,953,000	4,632,134,873	△81,181,873

(単位 円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	2,471,143,220	2,421,627,587	49,515,633
教員人件費	1,530,815,600	1,504,274,486	26,541,114
職員人件費	800,287,620	746,053,780	54,233,840
役員報酬	30,040,000	29,820,000	220,000
退職給与引当繰入額	110,000,000	141,479,321	△31,479,321
教育研究経費	1,406,557,145	1,337,660,282	68,896,863
消耗品費	52,054,475	47,897,862	4,156,613
光熱水費	88,725,000	81,626,431	7,098,569
旅費交通費	21,631,160	17,746,477	3,884,683
奨学費	42,017,000	41,512,000	505,000
減価償却額	371,000,000	392,456,481	△21,456,481
通信費	17,609,046	14,235,806	3,373,240
印刷製本費	109,645,762	97,491,362	12,154,400
修繕費	89,226,466	82,141,652	7,084,814
厚生費	1,001,000	428,380	572,620
留学费	4,215,729	4,140,934	74,795
学生諸費	84,627,405	79,877,572	4,749,833
研究費	108,567,690	95,519,087	13,048,603
実験実習費	4,354,232	3,784,219	570,013
手数料	23,439,918	19,233,016	4,206,902
会議費	757,000	249,498	507,502
公租公課	59,000	34,000	25,000
損害保険料	9,410,090	9,114,356	295,734
賃借料	63,833,566	63,750,053	83,513
委託費	308,046,696	281,162,716	26,883,980
雑費	6,335,910	5,258,380	1,077,530
管理経費	523,845,691	501,290,871	22,554,820
消耗品費	8,156,420	5,453,089	2,703,331
光熱水費	10,610,599	9,996,356	614,243
旅費交通費	14,148,170	9,553,359	4,594,811
減価償却額	31,000,000	47,420,256	△16,420,256
通信費	8,096,075	5,975,139	2,120,936
印刷製本費	43,969,605	42,038,549	1,931,056
修繕費	9,954,951	8,524,403	1,430,548
厚生費	9,805,190	7,796,102	2,009,088
諸会費	3,870,500	3,707,618	162,882
会議費	470,000	208,407	261,593
渉外費	12,938,226	8,588,654	4,349,572
公租公課	981,200	728,900	252,300
損害保険料	6,238,000	5,879,067	358,933
広告費	145,963,250	144,612,039	1,351,211
賃借料	8,014,687	8,001,733	12,954
委託費	191,293,340	180,178,020	11,115,320
寄付金	4,000,000	4,000,000	0
雑費	14,335,478	8,629,180	5,706,298
借入金等利息	5,368,150	5,368,150	0
借入金利息	5,368,150	5,368,150	0
資産処分差額	28,300,000	33,509,321	△5,209,321
不動産処分差額	28,300,000	33,509,321	△5,209,321
[予備費]	45,000,000		45,000,000
消費支出の部合計	4,480,214,206	4,299,456,211	180,757,995

当年度消費収入超過額	70,738,794	332,678,662	
前年度繰越消費支出超過額	877,029,603	877,029,603	
翌年度繰越消費支出超過額	806,290,809	544,350,941	

(3) 貸借対照表 (平成20年3月31日)

有形固定資産は、図書購入を1億1,062万9,238円行いましたが、施設への投資が、情報閲覧室マルチメディア化工事、同LAN工事及び9号館空調機改修工事を主として約3,600万円のみであったため、減価償却を主に3億2,324万1,212円の減少となりました。

その他の固定資産は、老朽化の施設に対する長期施設修繕計画に基づき、施設修繕引当特定預金を新設し1億円の積上げを行いました。

その他の引当特定資産への積上げ3億7,000万円を行ったことにより4億7,650万8,232円の増加となりました。

流動資産は、繰越現預金を主に1億281万8,365円の増加となりました。

一方、負債の部で、借入金が増加したこともあり、正味資産は5億3,916万2,270円の増加となりました。

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	16,118,382,303	15,965,115,283	153,267,020
有形固定資産	11,620,788,433	11,944,029,645	△323,241,212
土地	1,627,860,042	1,673,473,267	△45,613,225
建物	6,676,945,286	7,039,002,905	△362,057,619
構築物	117,948,504	123,273,233	△5,324,729
教育研究用機器備品	236,919,033	256,445,146	△19,526,113
その他の機器備品	18,849,435	19,813,745	△964,310
図書	2,941,497,221	2,830,867,983	110,629,238
車輛	768,912	1,153,366	△384,454
その他の固定資産	4,497,593,870	4,021,085,638	476,508,232
電話加入権	1,759,928	1,759,928	0
有価証券	10,000,000	10,000,000	0
保証金	13,680	0	13,680
退職給与引当特定預金	21,026,595	61,605,005	△40,578,410
退職給与引当特定資産	999,388,000	899,388,000	100,000,000
留学費引当特定預金	62,575,810	60,575,810	2,000,000
校地等取得事業引当特定預金	1,529,537	1,525,427	4,110
大学整備費引当特定預金	1,033,519,505	1,033,519,505	0
大学整備費引当特定資産	1,398,395,000	1,098,455,000	299,940,000
施設修繕引当特定預金	98,303,405	0	98,303,405
高柳奨学基金引当特定預金	37,747,651	41,890,234	△4,142,583
高柳奨学基金引当特定資産	199,850,000	199,850,000	0
仏教学奨学基金引当特定預金	3,005,957	2,000,000	1,005,957
第3号基本金引当資産	630,478,802	610,516,729	19,962,073
流動資産	4,470,964,890	4,368,146,525	102,818,365
現金預金	4,279,319,317	4,205,294,901	74,024,416
未収入金	146,614,166	120,160,162	26,454,004
貯蔵品	28,437,160	27,771,068	666,092
前払金	9,045,908	10,703,493	△1,657,585
立替金	4,548,339	4,216,901	331,438
仮払金	3,000,000	0	3,000,000
資産の部合計	20,589,347,193	20,333,261,808	256,085,385

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,261,486,664	1,386,249,063	△124,762,399
長期借入金	50,000,000	150,000,000	△100,000,000
退職給与引当金	1,211,486,664	1,236,249,063	△24,762,399
流動負債	1,355,598,067	1,513,912,553	△158,314,486
短期借入金	100,000,000	100,000,000	0
未払金	190,555,059	225,001,039	△34,445,980
前受金	988,800,000	1,114,755,000	△125,955,000
預り金	76,243,008	74,156,514	2,086,494
負債の部合計	2,617,084,731	2,900,161,616	△283,076,885

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	17,535,134,601	17,348,613,066	186,521,535
第3号基本金	630,478,802	610,516,729	19,962,073
第4号基本金	351,000,000	351,000,000	0
基本金の部合計	18,516,613,403	18,310,129,795	206,483,608

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△544,350,941	△877,029,603	332,678,662
消費収支差額の部合計	△544,350,941	△877,029,603	332,678,662

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	20,589,347,193	20,333,261,808	256,085,385

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,028,741,628円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

6,069,641,409円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

1,627,860,042円

建物（図書館）

1,862,614,624円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

157,622,709円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券（引当特定資産）の時価情報

(単位 円)

種 類	本年度(平成20年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,799,163,000	1,821,896,000	22,733,000
(うち満期保有目的の債券)	(1,799,163,000)	(1,821,896,000)	(22,733,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	798,470,000	794,943,000	△3,527,000
(うち満期保有目的の債券)	(798,470,000)	(794,943,000)	(△3,527,000)
合 計	2,597,633,000	2,616,839,000	19,206,000
(うち満期保有目的の債券)	(2,597,633,000)	(2,616,839,000)	(19,206,000)

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容 株式会社ティー・マップ 教育研究に関する技術情報の仲介斡旋、施設賃貸、印刷出版販売等

②資本金の額 10,000,000円 200株

③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

学校法人の出資状況 10,000,000円 200株 (総出資額に占める割合100%)

入手日 平成14年4月1日 4,800,000円 96株 平成17年4月1日 5,200,000円 104株

④当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等は次のとおりである。

(単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	0	一般寄付金	0
	人件費負担金	14,000,000	賃貸料	4,200,000
	出版関係	3,362,815	その他	1,890,000
	光熱水費	560,600	合計	24,013,415
当該会社への支払額	(教研)委託費	134,399,140	保険料(内前払金 6,685,020)	9,841,857
	(管理)委託費	91,426,462	研究消耗品	2,197,300
	保守料	4,742,598	その他	13,221,900
	印刷費	15,684,050	合計	271,513,307

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	13,546,034	13,546,034	17,682,879	17,682,879
当該会社からの未収入金	23,850,685	1,833,407	23,850,685	1,833,407

⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	291,733,654円	1,041,009,001円
その他の機器備品	24,336,201円	12,842,481円

(4) その他

校地借用について

当学校法人巣鴨校舎校地22,227.56㎡のうち21,173.13㎡を建学以来、学校法人浄土宗教育資団より借り受けています。平成5年1月26日、平成15年10月11日付(面積変更による)土地使用貸借契約(期間20年)に基づき、無償にて借り受けています。

また、各契約同日付「覚書」により、高等教育機関として健全に経営されている限り、学校法人浄土宗教育資団は当該土地の返還は求めないこととなっています。

以 上

平成 19 年度 事業報告書

発行日 平成 20 年 5 月 27 日

編集・発行 学校法人大正大学 総務部
〒170-8470 東京都豊島区西巢鴨3-20-1
Tel: 03-3918-7311
Fax: 03-5394-3037
E-mail: info@mail.tais.ac.jp

印刷 有限会社立花印刷

